

主食用米の需要に応じた生産・販売

－ 需給や価格を安定させるためには、「産地と実需者との間での安定取引の拡大」が重要です－

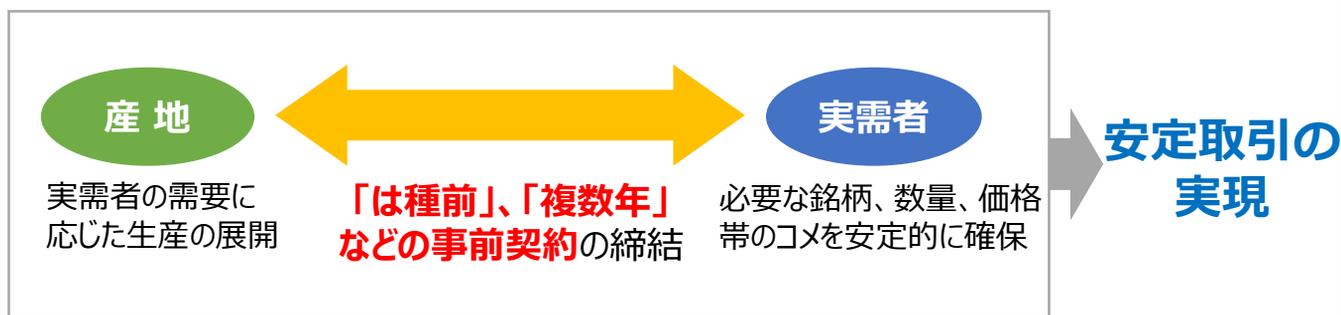
需要に基づかない生産には**リスク**が伴います

需給緩和局面において、需要に基づかない生産が産地で行われていた場合、行き場の決まっていないコメは値下げ販売を余儀なくされるほか、他の産地の販売動向にも影響を与えてしまいます。

そうならないために

事前契約による**安定取引の拡大**が重要です

産地は、「は種前」、「複数年」などの事前契約に取り組むことによって需要を的確に捉えることができるほか、価格の安定化にもつなげることができます。



安定取引の実現のためには、**は種前に価格もセットで事前契約を行うことが重要です！**

事前契約を行うメリット

産地	■ 相場変動リスクの回避（需給変動等による価格変動幅を一定程度に収めることができる）
	■ 経営の見通しが立てられる（収穫前に販売先、販売量等の見通しが立てられる）
	■ 経営の安定化（需給環境に左右されず、安定して販売先を確保できる）
実需者	■ 求める品質・価格・量に応じたコメの安定的な仕入ができる
	■ 経営の見通しが立てられる（収穫前に仕入コスト等の見通しが立てられる）
	■ 経営の安定化（需給環境に左右されず、安定して仕入先を確保できる）

POINT

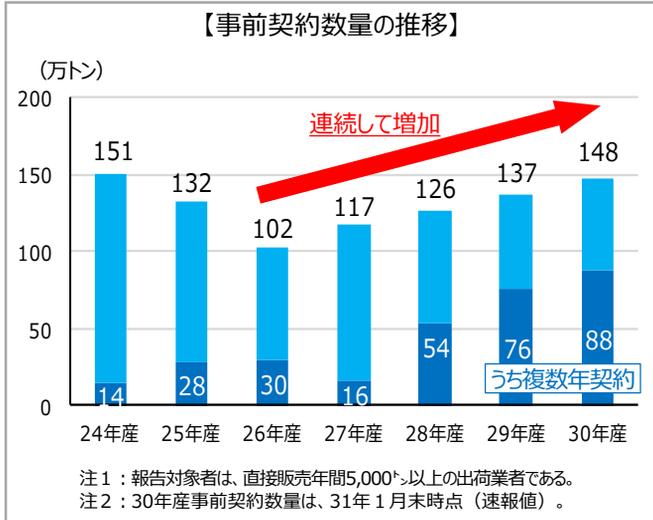
事前契約は、全体の需給均衡を図りながら、実需者の需要に応じた生産を行う上で最も効果的な手段であり、農業者の経営の安定化のためにも産地の主体的な取組拡大が重要です。

事前契約の取組が全国的に拡大しています

全国的にみると、事前契約数量は平成26年産以降から増加傾向にあります。産地別の取組状況には、バラツキがみられます。

産地別の事前契約の取組状況（平成29/30年産）

（単位：千トン）

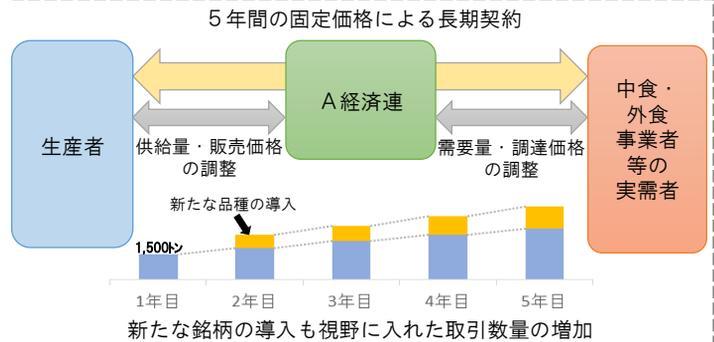


産地	前年比	事前契約数量		産地	前年比	事前契約数量	
		30年産	29年産			30年産	29年産
北海道	96%	176	183	滋賀	106%	46	43
青森	97%	52	54	京都	89%	7	8
岩手	101%	92	91	大阪	-	-	-
宮城	105%	124	119	兵庫	125%	13	10
秋田	201%	182	91	奈良	-	-	-
山形	123%	89	72	和歌山	-	-	-
福島	104%	52	50	鳥取	106%	6	5
茨城	65%	16	25	島根	98%	34	35
栃木	113%	73	65	岡山	-	1	-
群馬	100%	0	0	広島	104%	26	25
埼玉	112%	9	8	山口	100%	24	24
千葉	37%	10	28	徳島	-	-	1
東京	-	-	-	香川	116%	16	14
神奈川	-	-	-	愛媛	489%	4	1
山梨	-	-	-	高知	95%	2	2
長野	119%	33	27	福岡	100%	33	33
静岡	76%	2	3	佐賀	100%	26	26
新潟	104%	173	166	長崎	175%	7	4
富山	98%	45	46	熊本	93%	15	16
石川	95%	23	24	大分	90%	5	6
福井	122%	8	7	宮崎	95%	8	9
岐阜	66%	9	14	鹿児島	-	-	-
愛知	104%	15	15	沖縄	-	-	-
三重	101%	20	20	全国	108%	1,478	1,369

注 30年産事前契約数量は、31年1月末時点（速報値）。

取組事例（中食・外食事業者等との5年間の長期契約取引）

- A経済連では、30年産からの米政策の見直しを機に、生産者にとっても経営のメリットとなるとして、実需者サイドの需要量・調達価格と、生産者サイドの供給量・販売価格の調整を行い、30年産から中食・外食事業者等の実需者との5年間の固定価格による長期契約取引を開始している。
- この取組は生産者、実需者双方から一定の評価を得られており、生産者サイドでは、次年度以降には新たな銘柄の導入や専用作付農地の集積などにより取引数量を増加させたいと考えている（開始初年度の契約数量は、1,500トン程度）。
また、契約終了の段階で、取引価格や契約年数の検証を行い、契約の継続や取引数量の増加に繋げていくこととしている。



以上を踏まえ

31年産以降の自産地の取組みについて、他の産地に乗り遅れることのないよう事前契約の拡大を今一度検討してみませんか？

<お知らせ>

下記年月に公表した「米に関するマンスリーレポート」では、事前契約についての特集記事を掲載しております。

- ・平成31年3月号「平成31年産米の事前契約及び複数年契約の状況（平成31年1月末現在）」
- ・平成30年4月号「事前契約の取組状況について」
- ・平成29年2月号「産地別の事前契約及び複数年契約数量の状況」